

## 平成29年度当初予算要求概要に対するご意見・ご提言

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
危機管理部	<p>県民向け地震保険、共済加入の促進について</p> <p>本事業の継続実施に向けた予算要求が行われていることに感謝申し上げるとともに敬意を表する。 関係者としても引き続き、県と連携して地震保険、共済加入の促進に努めたい。</p>	<p>長野県強靱化計画では「自助」・「共助」・「公助」それぞれの観点からの対応が重要であり、県民が地震保険や共済に加入し自ら地震に対する備えを行うことが大変重要と考えています。</p> <p>このため、平成28年度は県と民間関係団体が一体となって地震保険・共済加入促進キャンペーンを実施いたしました。引き続き、平成29年度も同様に加入促進に向けた取組を推進していきます。</p> <p>危機管理防災課 FAX 026-233-4332 bosai@pref.nagano.lg.jp</p>
産業労働部	<p>エンジェル税制の活用について</p> <p>創業支援、中小企業の事業資金支援のため、エンジェル税制を活用し、クラウドファンディング等の返済期限があるものでなく、持続的な資本金調達を推進する、増資計画立案、資金調達支援の施策導入を提案する。</p> <p>中小企業は事業資金の調達において、借入れや助成金に頼らず、増資で自己資金の強化を図ることができるほか、調達資金返済等の憂いをなくし、事業推進にまい進できる環境整備に役立つと考える。</p>	<p>創業支援施策を推進するに当たり、引き続き県のHPでエンジェル税制を紹介するほか、各種セミナー等の場で折に触れてPRし、資金面に不安を抱える、創業間もない中小企業の支援に努めます。</p> <p>産業立地・経営支援課 創業・サービス産業振興室 FAX 026-235-7496 service@pref.nagano.lg.jp</p>
	<p>航空機産業振興の新年度予算について</p> <p>航空機産業振興に関する来年度の新規事業として、委託料や補助金によって、公益財団法人長野県テクノ財団での実施を予定している全ての事業については、県からは事前に何の相談もなく、公表前日に当財団に一方的に実施を要請してきたものである。長年にわたって築いてきた県と当財団との信頼関係を根底から崩す信義にもとる行為であるとともに、事業の趣旨・内容的にも、当財団のマンパワー的にも、とても実施できるものではないため、その旨を担当課長に伝え、十分な事前相談に基づく全面的見直しを要請した。見直してもらえ旨の回答をいただいていたが、今日まで何の説明もいただけていない。したがって、止むを得ずパブリックコメントを通して、県の誠意ある回答と対応を求めるものである。このままでは、県会に対しても、当財団が実施しない事業をあたかも実施するような虚偽の説明をするような深刻な事態に発展しかねないことを危惧している。</p>	<p>いただいたご意見は、真摯に受け止め、これまで以上に情報交換をしてみたいと考えています。</p> <p>ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 mono@pref.nagano.lg.jp</p>

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
産業労働部	<p>航空機産業の実施主体について</p> <p>平成29年度当初予算で、県が、公益財団法人長野県テクノ財団に一方的に実施させたいと考えている航空機産業振興に係る事業の中には、県内企業の航空機部品関係の受発注支援に係る事業が多く含まれている。県内企業の受発注支援は、公益財団法人長野県中小企業振興センターの主要事業と考えるが、いかがか。</p> <p>もしそうであれば、なぜ受発注支援の経験が乏しく、マーケティング支援体制も整っていないテクノ財団に実施させようとするのか。なぜ、マーケティング支援センターに実施させようとならないのか。その根拠を論理的に教えていただきたい。</p>	<p>航空機産業、医療・福祉関連機器産業の2分野の産業振興は、これまで公益財団法人長野県テクノ財団に実施していただいております。</p> <p>テクノ財団の航空機産業支援事業として「NAGANO航空宇宙プロジェクト」があります。テクノ財団では、この事業により、県内企業が航空機産業に参入できるように、研究開発支援を主体に受発注支援を含めたコーディネート等の事業や、航空宇宙展への出展、航空機関連規格の認証取得支援、航空機関連セミナーを実施しています。テクノ財団のこの実績・ノウハウを生かし、県内企業が航空機産業へ参入するための各種の支援を期待しています。</p> <p>ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 mono@pref.nagano.lg.jp</p>
	<p>受発注支援の強化について</p> <p>航空機産業振興に関する当初予算を見ると、飯田下伊那地域を中心とする航空機産業クラスター形成の加速化のためには、受発注の面からの支援を強化することが不可欠であるが、公益財団法人中小企業振興センターの飯田下伊那地域における受発注支援機能を強化するような新規事業はないようだが、それに間違いはないか。</p> <p>もし、無いとすれば、なぜ中小企業振興センターの飯田下伊那地域での受発注支援機能の強化を当初予算に盛り込まなかったのか説明願いたい。航空機産業クラスターの形成を加速するためには、受発注支援機能を強化することが必要で、そのために、新たに航空機部品マーケティング支援センターを、できれば南信州・飯田産業センター等の飯田地域の産業支援機関に設置するくらいの事業を当初予算で考えるべきと思うがいかがか。</p> <p>あるいは、中小企業振興センターが、その現地機関として、飯田に航空機部品マーケティング支援センターを設置し、クラスター形成を加速化するというような事業も当初予算に盛り込むべきと考えるがいかがか。</p>	<p>ご提案のとおり、受発注支援強化は必要と考えています。</p> <p>長野県では、航空機産業に取り組む企業を増加させ拠点化を目指すため、長野県航空機産業振興ビジョンを策定しました。</p> <p>このビジョンに基づき、高度人材育成、研究開発促進、販路開拓等の事業を実施してまいります。</p> <p>この拠点化に向けた取組を、拠点の総合的な運営組織として昨年12月5日に設置した長野県航空機産業推進会議において議論する中で、検討してまいりたいと考えています。</p> <p>ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 mono@pref.nagano.lg.jp</p>

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
	<p>受発注支援要員の配置について</p> <p>飯田下伊那地域の航空機産業クラスター形成への支援事業の中で、飯田下伊那地域では受けきれない航空機部品関係の仕事を受注してくれる企業を県内他地域で見つける、いわゆる受発注支援事業を、公益財団法人中小企業振興センターではなく、公益財団法人テクノ財団に無理やり実施させようとするのはなぜか。</p> <p>現在、テクノ財団の伊那地域センターに県補助で配置しているコーディネーターは、受発注支援要員ではないと認識しているので、もし、新たに受発注支援要員を1人配置するとすれば、仕事を発注する企業に近い、飯田下伊那地域に配置すべきと考えるが、いかがか。</p> <p>1人の受発注支援要員が、飯田下伊那地域の航空機部品企業の意向を確認しながら、県内外に条件に合う企業を探索することになるという認識に間違いがあれば、ご指摘いただきたい。あくまで飯田下伊那地域の航空機部品企業の意向に沿う支援ができるようにすることを最優先すべきと考えるがいかがか。</p>	<p>航空機産業、医療・福祉関連機器産業の2分野の産業振興は、これまで公益財団法人長野県テクノ財団に実施していただいております。</p> <p>テクノ財団の航空機産業支援事業として「NAGANO航空宇宙プロジェクト」があります。テクノ財団では、この事業により、県内企業が航空機産業に参入できるように、研究開発支援を主体に受発注支援を含めたコーディネート等の事業や、航空宇宙展への出展、航空機関連規格の認証取得支援、航空機関連セミナーを実施しています。テクノ財団のこの実績・ノウハウを生かし、県内企業が航空機産業へ参入するための支援を期待しています。</p> <p>受発注支援要員に関しては、今後、長野県航空機産業推進会議において検討してまいりたいと考えております。</p> <p>ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 mono@pref.nagano.lg.jp</p>
産業労働部	<p>グローバル受発注支援について</p> <p>航空機産業分野に新たに参入しようとする県内企業にとっては、航空機メーカーの生産計画の下に、当該メーカーから一次下請、二次下請等へと重層的に発注される部品の製造に係る情報を的確に収集し、その部品製造に携われるようにすることが「ビジネス戦略」になる。</p> <p>したがって、受発注支援の専門機関が、国内外の航空機部品製造企業の外注動向を把握し、県内企業の受注に結び付けるマッチング支援活動を積極的に展開することが、新規参入を目指す県内企業への非常に重要な支援施策となる。</p> <p>このようなグローバルな規模で受発注支援活動ができる「航空機部品マーケティング支援センター」を当初予算で速やかに設置すべきと考えるがいかがか。</p> <p>現在、南信州・飯田産業センターでは、航空機部品に係る受発注支援活動の予算が不足し困っている。国庫補助金等外部資金の活用等の工夫はしているが、十分ではない。南信州・飯田産業センターに、グローバルな規模で受発注支援活動のできる「航空機部品マーケティング支援センター」を設置することが、航空機産業クラスター形成の加速化をもたらすと考えるがいかがか。</p> <p>県として、当初予算でそれを支援すべきと考えるがいかがか。</p>	<p>航空機産業への新規参入を促進するために、受発注販路開拓支援は非常に重要であると考えております。</p> <p>長野県では、航空機産業に取り組む企業を増加させ拠点化を目指すため、長野県航空機産業振興ビジョンを策定しました。このビジョンに基づき、高度人材育成、研究開発促進、販路開拓等の事業を実施してまいります。</p> <p>いただきましたご意見につきましては、拠点を運営する長野県航空機産業推進会議において、飯田地域の要望や各方面の専門家の意見を踏まえ、検討してまいりたいと考えています。</p> <p>ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 mono@pref.nagano.lg.jp</p>

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
産業労働部	<p>クラスター形成の加速化について</p> <p>飯田下伊那地域を中心とする航空機産業クラスター形成の加速化の視点からお尋ねしたい。</p> <p>同地域の航空機産業クラスター形成の加速化のためには、同地域に、クラスター形成に必要な事業を関係機関との連携の下に、効果的に企画・実施化、進捗管理していく機能を有する中核的推進機関が存在することが不可欠と考えるがいかがか。</p> <p>もしそうだとしたら、県としては、どの産業支援機関を中核的推進機関としたいのか。私は、南信州・飯田産業センターと考えるがいかがか。</p> <p>飯田下伊那地域の中核的推進機関のクラスター形成推進機能(研究開発支援から受発注支援や人材育成支援まで含めて、必要な事業を総合的に企画・実施化、進捗管理できる機能)を強化するするための、県の支援事業が当初予算の中に見当たらないが、あれば、教えていただきたい。</p> <p>飯田下伊那地域のクラスター形成への主体性、自立性(クラスター形成推進主体としての意識も)を高めることも、極めて重要と考えるが、いかがか。</p> <p>もし、そうだとすれば、主体性、自立性を育むためにも、本来、飯田下伊那地域の中核的推進機関が実施すべき事業、例えば、航空機システム拠点形成産学官スタートアップフォーラム開催事業を、無理やり公益財団法人テクノ財団にやらせようとするのはなぜか。論理的に説明願いたい。</p>	<p>長野県全域を対象としたクラスター形成に資するため、拠点の総合的な運営組織として、昨年12月5日に「長野県航空機産業推進会議」を設置・開催しました。</p> <p>この推進会議には、経済産業省、関東経済産業局、信州大学、産業界、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)から参加いただくなど、航空機産業に関連するほぼすべての業界が一堂に会し拠点を運営します。</p> <p>この推進会議を中心に、高度人材育成、研究開発、受発注支援等について検討し、実行していくことで拠点機能の強化を図ります。</p> <p>ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 mono@pref.nagano.lg.jp</p>
建設部	<p>車道交差点のロータリー化(円形道路)について</p> <p>長野県において、まず都市の郊外、地方農村地帯にモデル地域を設定しロータリー化実現に向けて第一歩を踏み出されることを期待。</p> <p>県内の地方道路を運転するたびに、車の通行がごくまばらにもかかわらず、あえて信号待ちを余儀なくされる様子を随所で検分しており、この状態はロータリー化によりスムーズに解消されるものとする。</p>	<p>ご提案いただいたロータリー化は、県内でも環状交差点(ラウンドアバウト)として、現在、飯田市等で計6箇所整備されており、それぞれ円滑な通行に寄与しているものと考えております。引き続き、地域の実情を踏まえた上で、交差点整備の有効な手法の一つとして、市町村と連携しながら、ラウンドアバウトの整備促進に努めてまいります。</p> <p>道路管理課 FAX 026-235-7369 michikanri@pref.nagano.lg.jp</p>